

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1100 医業諸費	会計	03	国民健康保険事業特別会計
		款	02	医業費
		項	01	医業費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	02	医業諸費
		細目	101	医業諸費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	医業諸費
担当部課	コード 703200 名称 阿波診療所	担当者 氏名	奥 早百合	連絡先 48 - 0004 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	利用者(患者)	※対象件数
成果(どうする)	・迅速で正確な臨床検査結果を得ることで、患者に適正な治療を行うことができる。 ・医療従事者のエックス線被曝線量の測定をすることで、健康を管理することができる。 ・診療所から出る医療廃棄物を適正に処理し、周囲の住民や患者の安全を確保できる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市国民健康保険診療所条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	・臨床検査委託 ・エックス線被曝線量測定検査委託 ・廃棄物処理委託	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)
1 建設用地	1 運営主体
2 建設面積 (延床面積)	委託先
3 規模・構造	2 配置人員
4 総事業費	3 年間運営費
	4 市内の 類似施設

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
医業諸費	千円	目標	1718	1720	1684	1684
		実績	1644	1458		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計(A)	1,644	1,458	1,684	1,684
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	1,644	1,458	1,684	1,684
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)	2,364	2,178	2,404	2,404

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	検査委託業務等のコスト削減を図っている。
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特に改善事項なし
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業を民間に委託し、事務の効率化とコストの削減を図っていく。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	